

## 平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 採択教育プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : 経営学研究者養成の先端的教育システム  
 機関名 : 神戸大学  
 主たる研究科・専攻等 : 経営学研究科・マネジメント・システム専攻  
 取組実施担当者名 : 金井 壽 宏  
 キーワード : 企業経営、経営管理、事業組織、経営財務、経営情報

## 1. 研究科・専攻の概要・目的

神戸大学経営学研究科は、明治35(1902)年3月の神戸高等商業学校の設置を源流とし、わが国経営学・商学の研究教育拠点として、優れた経営に見られる仕組み(マネジメント・システム)に支えられた持続する競争優位性の源泉を、総合的かつ先端的に研究・教育を行い、世界レベルの研究成果を蓄積するとともに、そのプロセスを世界レベルに通用する経営学研究者を輩出することを目的としている。

現在、経営学研究科は、以下の四つの専攻から成り、各専攻について2～4の大講座が設けられている。

- ・マネジメント・システム専攻：企業システム、経営情報科学、国際経営・比較経営システム
- ・会計システム専攻：財務会計、管理会計
- ・市場科学専攻：マーケティング、ファイナンス、ビジネスエコノミクス
- ・現代経営学専攻：マネジメント・組織、ビジネスポリシー、新規事業システム、イノベーションマネジメント

現在在籍する学生数は179名、在職する教員数は66名という日本有数の規模になっている。(H18.5.1現在)

## 2. 教育プログラムの概要と特色

当研究科・専攻では、かねてより世界レベルのクオリティを目指し、もとより海外に通用する研究を教員自ら率先して目指してきた。また、海外の一級のビジネススクール等で学位を取得したものも多く、早くより教育プログラムそのものも世界レベルのシステムの構築を目標としてきた。本プログラムの概要は以下のとおりである。

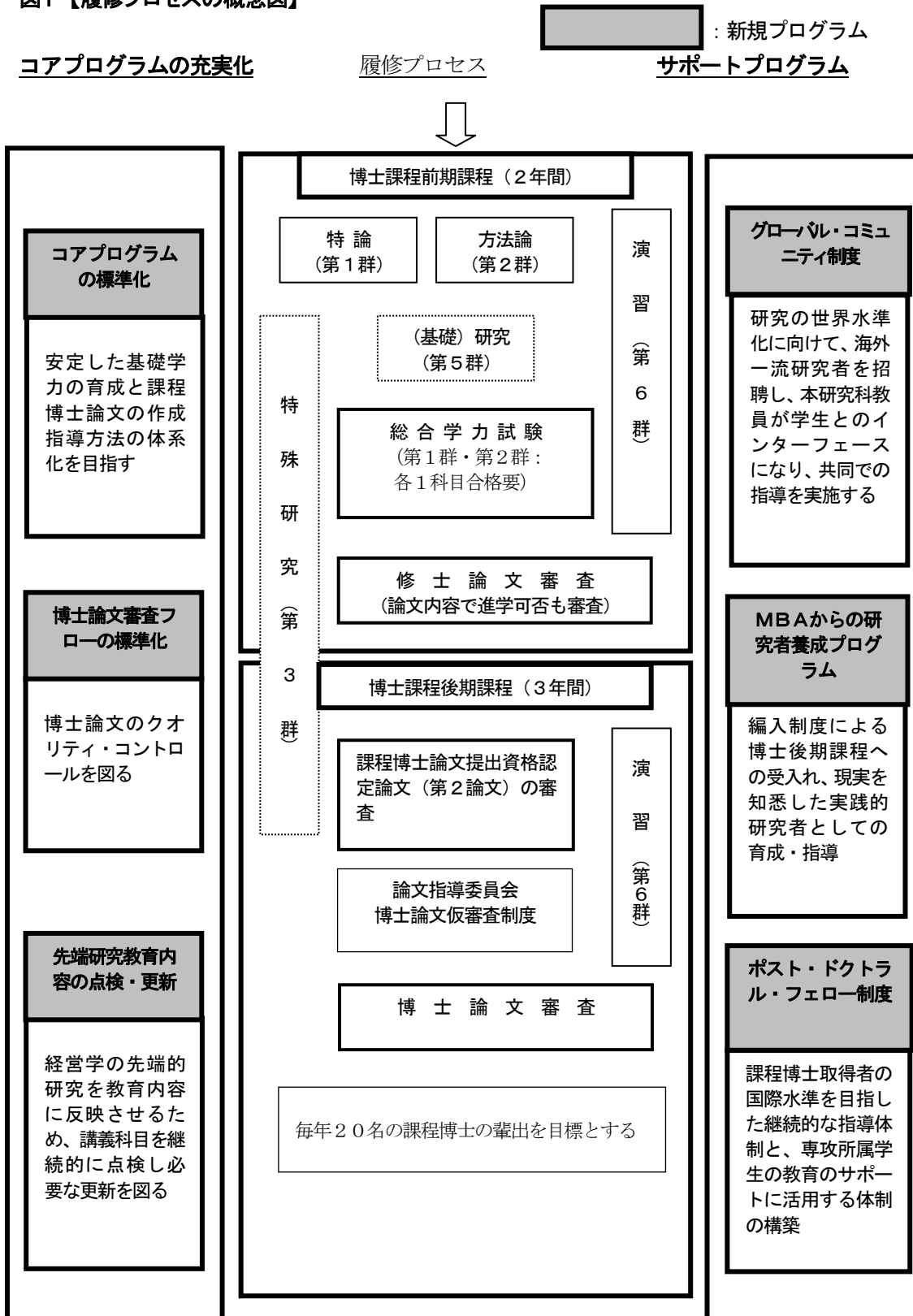
第一に、研究者養成のためのコアプログラムの高度充実化を図る。このコアの部分については、既に実績もあるが、その絶えざるイノベーションを持続している。とくに近年、国際化の進展とともに増大する留学生のニーズ、ならびに社会人MBA修了者で博士後期課程に編入する学生のニーズに的確に応えることが必要になってい

る。そのために、①コアプログラムの教育を標準化することで、強固な基礎学力の育成と論文指導を推進する。

②課程博士論文の審査のフローを標準化することで、論文のクオリティ・コントロールを図る。③経営学の基礎教育や方法論教育について、先端的研究に対応するように内容を毎年見直し更新する。

第二に、このコアプログラムを基盤に、さらなる飛躍のために、研究者養成のサポートプログラムを構築する。ここでサポートという意味は、支援・強化すれば、コアの高度充実化をさらに大きく促進できる分野を3つ選んで、そこを育むという姿勢を指している。具体的には、①海外の一流研究者を招聘し、本研究科教員が学生との密度の高いインターフェース役(指導・助言・共同研究の機会作り)となり集中講義や研究会を創出して、課程博士論文の国際化を図る。②課程博士号取得後の間もない若手研究者を、米国におけるポスト・ドクトラル・フェローにあたる立場・職種で雇用することを検討し、継続的な研究指導を手厚く行うことで、彼らの研究の水準を一層高度化させ、国際的な水準にまで引き上げる。③社会人博士後期課程として実務経験と学問的基礎をともに兼ね備えたMBA取得者を積極的に受け入れ、現実と理論を架け橋とする経営学ならではの実践的研究者育成コースとしての充実した指導を行う。

図1 【履修プロセスの概念図】



### 3. 教育プログラムの実施状況と成果

#### (1) 教育プログラムの実施状況と成果

##### 教育プログラムの実施状況

教育プログラムで実施した内容は、①存在するコアプログラムをいっそう充実させること、他方は、それをさらに推し進めて実行力を高めるエネーブラー（それが加われば、さらに存在するシステムの作動状況がよくなるような要因）からなる、②サポートプログラムを構造化することである。実施した具体的内容は次のとおりである。

まず、コアプログラムについては、これまでの次のような特徴をさらに充実させた。

第一に、研究者となるために必要な理論を習得する第1群科目（特論）に加えて、研究を進める上で必要な方法論である第2群科目（方法論）を開講してきたが、なかでも定性的方法論研究の高度化のために、ワーキンググループを組織して、内容の検討と教材開発を進めた。

第二に、統計的方法論研究関連では、多様な分野からの学生が大学院に入学していることを意識して、導入教育として、大阪大学の福重元嗣教授を招いて、確率論を中心とした14回の集中講義を行い、単位認定試験を実施した。

第三に、大学院で学んだことから、海外の査読雑誌に一級の論文が掲載されるまでの実際の研究過程、雑誌編集者とのやりとり、指導教員や共同研究者とのやりとりについて、世界レベルで活躍する学者6名——内藤巧助教授（東京工業大学）、小川一夫教授（大阪大学）、小林創助教授（大阪府立大学）、武石彰教授（一橋大学）、安本雅典助教授（青山学院大学）、柴田裕通教授（横浜国立大学）——を順次、シリーズに招いて、本学の大学院生が国際的査読付きジャーナルに掲載を目指す上での実践的な取り組みを学ばせる機会を設けた。

一方、サポートプログラムについては、17年度のテルアビブ大学のGideon Kunda教授（金井担当）に引き続き、18年度はマーケティング分野で、エディンバラ大学のJohn Alan Dawson教授（丸山、南担当）を招聘し、大学院生が自分の論文を発表し直接ワールドクラスの教授から学ぶ機会を実現した。

また、神戸大学の国際交流資金とも融合させた機会としては、Erica Okada 助教授（ワシントン大学）を招聘して、(1)行動マーケティングという最新の研究分野の解説と、その分野でErica Okada 助教授が国際的査読付きジャーナルに発表した論文の研究過程を解説する集中講義、(2)大学院生5名を選んで進捗段階の研究を発表させ、国際的査読付きジャーナルに投稿できるように助言する

指導、(3)経営学研究科教員を含めたErica Okada 助教授の最新論文のリサーチセミナーを実施した。

国際経営とマーケティングが合流する分野では、小田部正明教授（テンプル大学）を、外国人研究者招聘プロジェクトとして招聘し、同教授がアメリカのトップ校の博士課程で担当してきた講義と同一の教材を用いた講義を行った。これに加えて、金融工学の分野について、江上雅彦教授（ミシガン大学）を招き、金融工学の集中講義を行った。

その他には本研究科の宮原助教授が中心になって、国際的査読付きジャーナルに論文を発表している日本人研究者と大学院生が、まだ萌芽的段階にあるそれぞれの研究を発表し、どのように研究の突破口を開くかに関して議論する合宿、「夜明け前コンファランス」を行った。さらに教員と共著の論文を作成し、世界に注目されるような論文の作成技術を習得させるために、論文の英訳推進を試みた。

##### 教育プログラムの成果

教育プログラムの成果としては、次のようなものが挙げられる。まず、定性的方法論研究の高度化のために、ワーキンググループは、教材の内容の検討と新たな教材開発を進めた。統計的方法論の導入講義の実験では、出席者数は50名を超え、正規履修者29名、期末試験合格者12名の成果があった。受講者は、通常の大学院の講義に併せて、確率論をしっかりと学ぶことの意義に気づかされた。実際に海外の査読雑誌に掲載されるまでの過程を追体験させてくれた連続シリーズには、出席者は最少時13名から最多時31名で、学生アンケート調査によると非常に高い教育効果が認められた。このような機会がなければ、決して聞くことができない情報と具体的なアドバイスを得たのは大きな成果であった（教員も多数参加したことから、本研究科でこの側面から世界レベルを目指す試みに刺激が与えられた）。

John Alan Dawson 教授による直接指導における丸山ゼミの発表者は2名、南ゼミでの発表者は5名であった。(1)発表論文のうちその後国際的査読付きジャーナルに採択されるものがある。(2)アンケート調査によると発表学生、出席学生の双方の教育効果も高いという成果があった。

Erica Okada 助教授が実施した大学院生への3種の機会のうち、行動マーケティングの講義では、出席学生15名、単位取得者5名、同助教授の査読論文の作成の具体的過程を縷々と説明するリサーチセミナーには、出席者30名以上の参加があった。

テンプル大学以外にもテキサス大学オースティン校、

ペンシルバニア大学ウォートン校、またヨーロッパの大学でも大学院の指導をしてきた小田部正明教授の招聘講義では、ビジネス現象との対話を通じて国際マーケティング理論への理解が深められ、その理解をさらに創造的に拡張し精緻化を図るための着眼点やロジックの指導がなされた。これへの出席者は15名、単位取得者は6名で、講義を通じて大学院生と密度が深い議論がなされた。欧米で接している大学院レベルと比べても遜色ないレベルの大学院生が参加したという評価を逆に、小田部正明教授から得た。

これらの成果を全て総括すると、海外で通用するようなワールドクラスの研究者を目指すという基本姿勢を本研究科の大学院生と若手教員にもたらず上で、一定で有効かつ持続可能な効果があったと判断している。

また、MBAからの研究者養成についても、平成17年度4名、18年度4名、さらに19年度には8名の後期課程への編入学者(社会人)を迎え、18年度社会人で課程博士号を取得したのも7名を数えるなど着実な成果を挙げることができた。

## (2) 社会への情報提供

教育プログラムで実現したことが、神戸大学の研究者のコミュニティだけに閉じることがないように、報告書を作成した。たとえば、グローバル・コミュニティ制度の名の下に、世界レベルの影響のある最先端の研究をしている研究者を海外から招聘し、かつ通常の招聘にありがちなセミナーに終わらないように履修単位を与え、しっかり議論する機会、さらに個別の院生へのチュートリアルまでの取組を行ってきた。この取組の一部(「神戸大学大学院経営学研究科集中講義 経営管理特殊研究(組織文化)」講師: Gideon Kunda 教授)を、その場に居合わせなかった人にもライブに追体験できるように、大部の報告書(タイトル Studying Culture in Organizations: The Art and Science of Ethnography)を作成した。それと同時に講義の様子もDVDとして保存し、その講義の様子が体験できるようにした。さらに、このセッションから、わが国の若手研究者の研究調査能力を高めるような著書を、その時に招聘された世界レベルの研究者(Gideon Kunda 教授及び佐藤郁哉教授(一橋大学))とともに執筆中であり、そちらは、一般の書籍として社会に広く情報提供、発信する予定である。

さらに、本教育プログラムの全体の成果に関しては、『自己評価・外部評価報告書2004-2006』の中にとりまとめ、広く配布する予定である。

## 4. 将来展望と課題

### (1) 今後の課題と改善のための方策

教育プログラムで実施した方法は、より高い質を維持する大学院教育に関して、一定の効果があったと考えられるが、同時にいくつかの課題も明らかになった。

第一に、今回行ったいくつかの取組が、単なる単発の企画に終わらずに、ワールドクラスの若手研究者を本研究科・専攻から継続して生み出すための恒常的プログラムとなる必要がある。還元すれば、今回、サポートプログラムの形で導入された新規プログラムの核となる部分は、一回だけの取組にせず、それらをコアプログラムの今後の標準化の路線のなかに組み込むことを目指す必要がある。

第二に、一般大学院から世界レベルの研究者になっていくという経路だけでなく、経営学という応用分野で実践的な課題の多いところなので、経営の実践の場に身を置きながらMBA(専門職学位課程)を経て、さらにPh.D.を目指すという経路の大学院生も、日本の現実を踏まえた成果を生み出す大切な力となりうるので、日本発の世界レベルの発見や理論を、MBA出身の大学院生からも継続的に発信するための支援を充実させる必要がある。

第三に、コアプログラムの中での提供科目の継続的な見直しや、学問の進展とともに必要となる内容についても追加していく必要がある。

第四は、研究論文作成という研究能力だけでなく、学部学生から実務家までも教育できるような教育能力を育成するための体系的な仕組み作りも考える必要がある。

### (2) 平成19年度以降の実施計画

平成19年度以降も、基本的には昨年度までに取り組んできた内容を継続・発展させる方向で取り組んでいく予定である。特に、世界レベルで活躍する研究者を、日を変えて連続的に招いてセミナーを実施するという方法は、本学の大学院生が国際的査読付きジャーナルに掲載を目指す上での非常に有効であると考えられるので、今年度も実施する予定である。

また、第2群方法論の一部を改編して、社会科学研究方法論の基礎を充実させる取組も検討していく予定である。さらに、より上級レベルでの方法論や理論系の授業科目の提供も実験的に行っていく予定である。

## 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会における事後評価結果

<b>【総合評価】</b>
<input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された <input checked="" type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された <input type="checkbox"/> 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 目的は十分には達成されていない
<b>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</b> 「世界レベルで活躍できる研究者を養成する」という教育プログラムの目的に沿って、計画が実施されており、体系的な教育プロセスを機能させたという点で、我が国の大学院教育の実質化に貢献していると考えられる。 今後、本教育プログラムの実施・成果を踏まえた課題等の十分な検証を行い、コアプログラム、サポートプログラムの定着化と、その充実を図るとともに、広く社会に教育研究成果などをホームページ等により情報発信していくことが求められる。 本教育プログラムの自主的・恒常的展開に向けて、継続のための財政的措置などの見通しを明らかにし、MBA（専門職学位課程）出身の学生への支援策等の更なる強化を図りつつ、本教育プログラムが推進されることにより、国際化とともに多様化する経営学分野の学生のニーズに応えた研究者養成プログラムとしての発展が期待される。
<b>（優れた点）</b> ・ 教育プログラムに「コアプログラム」及び「サポートプログラム」の履修体系を導入し、体系的な教育課程の編成に努めていることは評価できる。
<b>（改善を要する点）</b> ・ 教育プログラムの取組のプロセスについて、逐次、ホームページ等によって、学内外に広く公開していくことが必要不可欠である。